

# 事後評価結果（平成29年度）

担当課：東北地方整備局 道路計画第一課  
 担当課長名：舟波 昭一

事業名	一般国道45号 宮古道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：岩手県宮古市金浜 至：岩手県宮古市松山	延長	4.8km		

## 事業概要

三陸沿岸道路は、東日本大震災からの早期復興に向けたリーディングプロジェクトとして宮城県仙台市～青森県八戸市に至る約359kmの復興道路（自動車専用道路）である。

## 事業の目的・必要性

宮古道路は、三陸沿岸道路の一部として都市間の所要時間短縮を図り、現道の線形不良・津波浸水区域を回避し、広域的な交流・連携を促進する高規格幹線道路ネットワークを形成するとともに、宮古市内の交通混雑の緩和、三陸沿岸地域の経済産業の促進等に寄与することを目的としている。

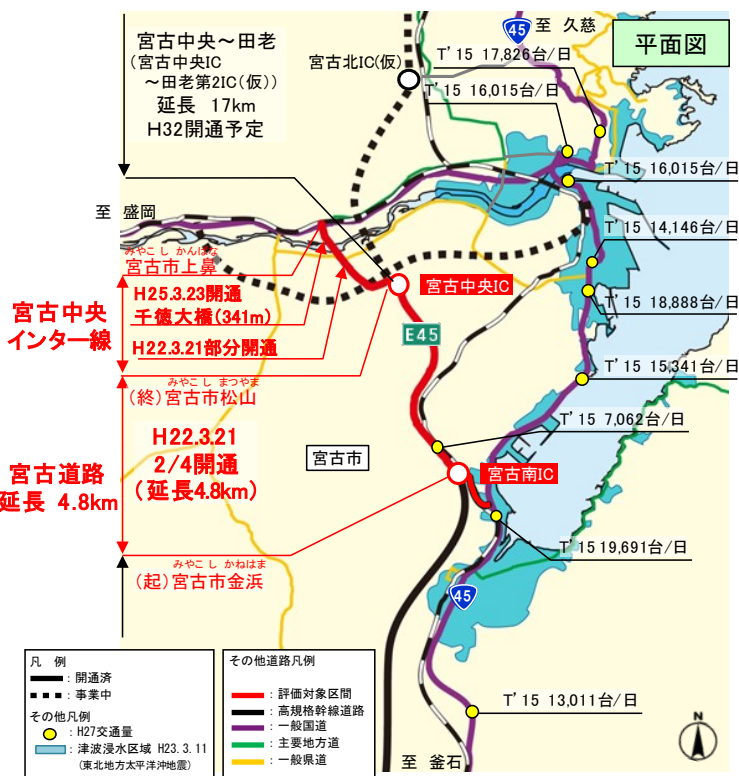
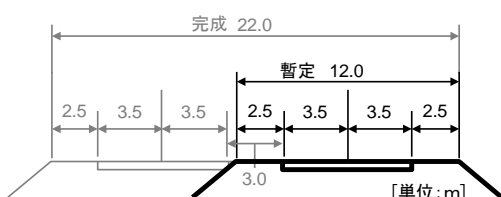
## 事業概要図

### 【事業概要】

#### 【位置図】



#### 【標準横断面図】



事業の 効果等	事業期間	事業化 都市計画決定	平成15年度 平成14年度	用地着手 工事着手	平成17年度 平成17年度	供用年 (暫定/完成)	(当初) -/H30 (実績) H25/-	変動	一倍
	事業費	再評価時 (暫定/完成)	(名目値) -/190億円 (実質値) -/245億円	実績 (暫定/完成)		(名目値) 140億円/- (実質値) 138億円/-	変動 一倍		
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	(H15) -/8,100台/日	実績 (暫定/完成)		(H29) 9,300台/日/-	変動 114.8%		
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	36.4km/h → 43.4km/h (供用前年次) H21年度 (供用後年次) H29年度			交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)		64件/年 → 27件/年 (H19-H22) (H25-H27)		

費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C 1.4	総費用 201億円 事業費：186億円 維持管理費：15億円	総便益 290億円 走行時間短縮便益：173億円 走行経費減少便益：102億円 交通事故減少便益：15億円	基準年 平成22年
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C 3.5	総費用 207億円 事業費：190億円 維持管理費：17億円	総便益 715億円 走行時間短縮便益：536億円 走行経費減少便益：116億円 交通事故減少便益：62億円	基準年 平成29年
事業遅延によるコスト増		費用増加額 -	便益減少額 -	
事業遅延の理由				
客観的評価指標に対応する事後評価項目				
①隣接した日常活動圏中心都市間の連絡状況 ・宮古市（津軽石地区）～盛岡市間（現況：131分→整備後：120分） ②日常活動圏中心都市へのアクセス向上の状況 ・山田町～宮古市（千徳地区）（現況：36分→整備後：35分） ③三次医療施設へのアクセス向上の状況 ・宮古市（津軽石地区）～岩手医科大学附属病院（現況：133分→整備後121分） ④現道等における交通量の減少、線形不良区間の解消等による安全性向上の状況 ・対象区間の現道における死傷事故件数（H19～H22:64件/3年 ⇒ H25～H28:27件/3年） 他10項目に該当				
その他評価すべきと判断した項目				
・特になし				
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目			
	【環境影響評価】 ・工事の実施及び完成後も環境への影響は確認されていない。			
その他評価すべきと判断した項目				
・特になし				
事業評価監視委員会の意見				
・事業当初の目的に対して効果を発現しており、対応方針（案）のとおり、「今後のネットワークの完成後に改めて事後評価を実施」は妥当。				
事業を巡る社会経済情勢等の変化				
○周辺道路の整備状況 ・三陸沿岸道路（釜石～宮古） 平成29年11月 三陸沿岸道路 山田～宮古南 開通（平成23年に新規事業化）				
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性				
・事業の目的に対する効果を概ね発現しているが、今後のネットワークの完成後に改めて事後評価を実施し、改善措置の必要性等を検討する。				
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性				
・一般的な整備効果に加えて地域特有の効果を発現している。同種事業においても地域特有の課題解消や整備効果等について、把握に努める必要がある。 ・法面の植生について、新技術の現場発生木材（チップ材）を活用する等のコスト削減を行っており、同種事業への反映に努める必要がある。				
その他特記事項				
・特になし				

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。